

令和3年度

当初予算説明資料



鳥羽市



目次

I 当初予算の規模	1	VII 一般会計主務課別主要事業説明書	
II 骨格予算編成の考え方	2	(1) 議会事務局	29
III 一般会計歳入予算の状況	4	(2) 企画財政課	31
①財源分類別の状況	6	(3) 総務課	39
②市税の状況	8	(4) 会計課	49
③地方譲与税の状況	10	(5) 税務課	51
④各種交付金の状況	10	(6) 選挙管理委員会	55
⑤地方交付税の状況	12	(7) 監査委員事務局	58
⑥分担金、負担金、使用料 及び手数料の状況	12	(8) 市民課	59
⑦国庫支出金の状況	13	(9) 健康福祉課	64
⑧県支出金の状況	14	(10) 環境課	88
⑨財産収入の状況	14	(11) 農水商工課	95
⑩寄附金の状況	15	(12) 観光課	109
⑪繰入金の状況	15	(13) 建設課	115
⑫繰越金の状況	16	(14) 消防本部	127
⑬諸収入の状況	16	(15) 教育委員会	134
⑭市債の状況	17	(総務課)	134
IV 一般会計歳出予算の状況	18	(学校教育課)	136
①一般会計目的別歳出予算の状況	18	(生涯学習課)	148
②一般会計性質別歳出予算の状況	21	(16) 定期船課	156
V 特別会計予算の状況	24	VIII 特別会計主要事業説明書	
①国民健康保険事業		(1) 国民健康保険事業特別会計	157
特別会計予算の状況	24	(2) 介護保険事業特別会計	161
②介護保険事業特別会計予算の状況	24	(3) 定期航路事業特別会計	163
③定期航路事業特別会計予算の状況	25	(4) 特定環境保全公共 下水道事業特別会計	168
④特定環境保全公共		(5) 後期高齢者医療特別会計	172
下水道事業特別会計予算の状況	25		
⑤後期高齢者医療特別会計予算の状況	25		
VI 基金現在高の状況	26		
①基金現在高の状況	26		

令和3年度 当初予算の概要

I 当初予算の規模

令和3年度予算の規模は、一般会計、特別会計及び企業会計で総額198億4,896万円となり、前年度と比べ18億1,251万円（8.4%）の減となっています。

令和3年度は、市長の任期満了による市長選挙が行われることから骨格予算として編成し、一般会計では、前年度より11億3,600万円（9.1%）減の112億9,000万円となっています。

また、通年予算とした特別会計では前年度より1億2,080万円（1.7%）減の総額69億3,100万円となり、企業会計では、前年度より5億5,571万円（25.4%）減の16億2,796万円となっています。

～ 全会計当初予算の規模 ～

（単位：千円・%）

		令和3年度 (骨格予算)	令和2年度	前年度比較	
				増減額	伸率
一般会計		11,290,000	12,426,000	△ 1,136,000	△ 9.1
特別会計	国民健康保険事業	2,950,000	3,054,600	△ 104,600	△ 3.4
	介護保険事業	2,710,000	2,696,000	14,000	0.5
	定期航路事業	558,000	604,400	△ 46,400	△ 7.7
	特定環境保全公共下水道事業	165,000	162,000	3,000	1.9
	後期高齢者医療	548,000	534,800	13,200	2.5
	小計	6,931,000	7,051,800	△ 120,800	△ 1.7
企業会計	水道事業	1,627,960	2,183,670	△ 555,710	△ 25.4
合計		19,848,960	21,661,470	△ 1,812,510	△ 8.4

Ⅱ 骨格予算編成の考え方

令和3年度は、市長の任期満了による市長選挙が令和3年4月（予定）に行われるため、一般会計においては骨格予算を編成しました。

原則として新規の施策等を見送り、政策的な経費を極力抑え、義務的経費、既存施設の維持管理費、債務負担行為を設定している事業や継続事業のほか、市民サービスの維持向上に必要な経費及び年度当初より事務執行が必要な経費を計上しました。

なお、市長選挙後、政策的な経費など骨格予算に計上されなかった経費を追加計上し、6月補正予算において通年予算を編成することとします。

【歳出予算に計上した主なもの】

- ・義務的経費（人件費、扶助費、公債費）
- ・既存施設の維持管理費や事務経費
- ・債務負担行為を設定している事業
- ・継続的な事業
- ・市民サービスの維持向上に必要な経費
- ・年度当初より事務執行が必要な経費

歳入予算については、市税や地方譲与税、各種交付金、地方交付税などの一般財源や使用料、手数料については年間見込額を計上し、特定財源については、歳出予算に計上した事業に応じて国県支出金等を計上するほか、起債対象事業について市債を予算措置しました。

【年間見込額を計上した歳入予算】

- ・市税
- ・地方譲与税
- ・各種交付金
- ・地方交付税
- ・分担金、負担金、使用料及び手数料
- ・寄附金、諸収入

地方創生推進交付金

地方創生推進交付金は、地域再生計画に記載されたまち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けられた自主的・主体的で先導的な事業の実施に要する経費に充てるため、国から交付されます。

なお、事業費、充当額については、当初予算にて計上した事業について記載しているものであり、補正予算において追加計上を予定しています。

◎とばびと生涯活躍マネジメント ～依存から共生へ～

事業費 9,741千円 充当額 4,865 千円

◎スポーツと文化芸術振興・健康増進と健康寿命延伸事業による鳥羽中央公園一帯の賑わいづくり

事業費 6,988千円 充当額 3,492 千円

中事業	主な事業内容	事業費	地方創生推進 交付金充当額
とばびと生涯活躍マネジメント ～依存から共生へ～			9,741千円
企画一般管理経費	移住相談支援の実施	2,489 千円	1,241 千円
鳥羽高校活性化支援事業	地元高校における地域学習の推進	198 千円	99 千円
移住相談支援事業	移住相談会の開催	350 千円	175 千円
伊勢志摩移住プロモーション事業	近隣市町と共同で行うプロモーション事業	745 千円	372 千円
自主防災組織等支援事業	自主防災組織への支援	300 千円	150 千円
海女文化継承啓発事業	海女漁を行うための労務環境の整備・漁具等購入支援	1,950 千円	975 千円
水産研究所維持管理業務	水産分野での障がい者活躍の場を創出	451 千円	225 千円
中小企業支援事業	生産性向上や経営改善への支援	600 千円	300 千円
地域のしごと魅力発信事業	就労へのマッチング支援	2,581 千円	1,290 千円
人材育成講座「地球塾」事業	郷土愛の醸成と活躍できる人材の育成	77 千円	38 千円
スポーツと文化芸術振興・健康増進と健康寿命延伸事業による鳥羽中央公園一帯の賑わいづくり			6,988千円
社会福祉総務一般管理経費	ひだまりフェスタの開催	803 千円	401 千円
健康に関する啓発事業	健康づくり教室等の開催	499 千円	249 千円
観光振興推進事業	文化芸術活動への支援	300 千円	150 千円
旅行商品・プロモーション戦略事業	スポーツ合宿などを行う団体への支援	1,000 千円	500 千円
社会教育関係団体育成事業	文化交流活動への支援	380 千円	190 千円
図書館運営事業	図書館開館日の拡充	896 千円	447 千円
生涯スポーツ振興事業	ジュニアスポーツ活動への支援	800 千円	400 千円
運動施設管理運営事業	文化芸術活動に必要な設備整備	2,310 千円	1,155 千円

Ⅲ 一般会計歳入予算の状況

令和3年度歳入予算は、112億9,000万円となり、前年度と比べ11億3,600万円(9.1%)減少しました。

主な要因としては、地方特例交付金で2億850万円、寄附金で2億5,000万円の増収を見込んだものの、市税で4億208万1千円、国庫支出金で6,358万1千円、繰入金で3億2,271万2千円、市債で7億9,080万円の減収を見込んだことによるものです。

～ 一般会計歳入当初予算の状況 ～

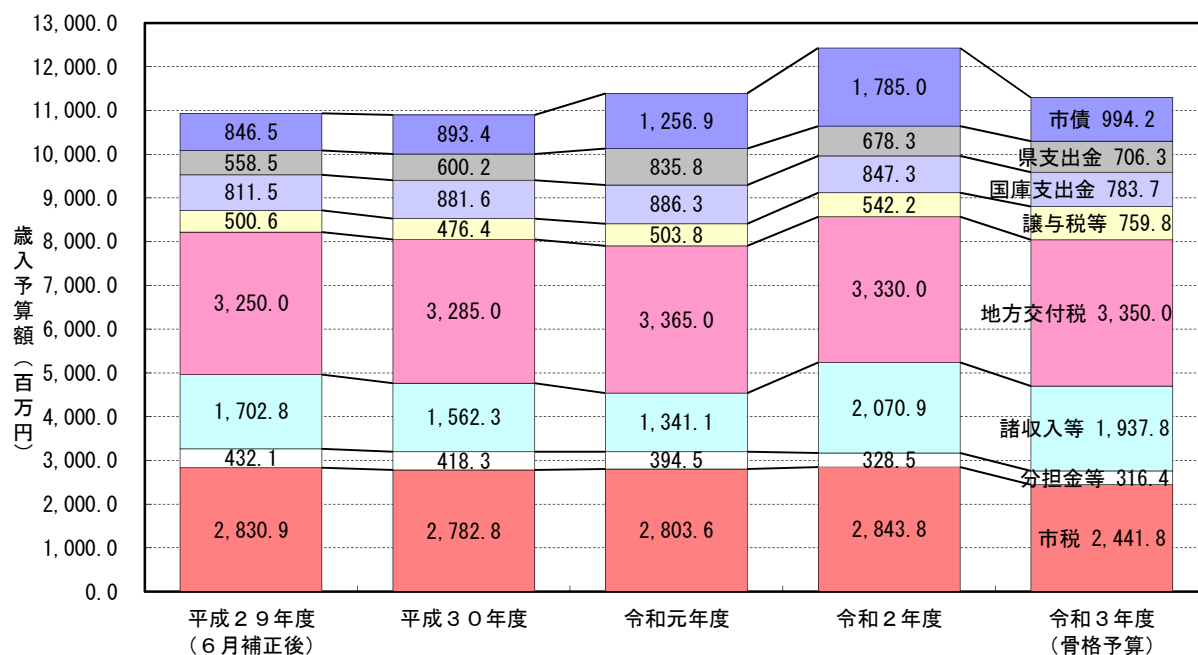
(単位：千円・%)

区 分	令和3年度 (骨格予算)		令和2年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
市 税	2,441,758	21.6	2,843,839	22.9	△ 402,081	△ 14.1
地 方 譲 与 税	62,301	0.5	62,201	0.5	100	0.2
利 子 割 交 付 金	3,000	0.0	4,600	0.0	△ 1,600	△ 34.8
配 当 割 交 付 金	10,300	0.1	11,500	0.1	△ 1,200	△ 10.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,000	0.1	10,000	0.1	△ 3,000	△ 30.0
法 人 事 業 税 交 付 金	17,000	0.2	13,000	0.1	4,000	30.8
地 方 消 費 税 交 付 金	435,000	3.8	424,000	3.4	11,000	2.6
環 境 性 能 割 交 付 金	8,200	0.1	8,200	0.1	0	0.0
地 方 特 例 交 付 金	216,000	1.9	7,500	0.1	208,500	2,780.0
地 方 交 付 税	3,350,000	29.7	3,330,000	26.8	20,000	0.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,000	0.0	1,200	0.0	△ 200	△ 16.7
分 担 金 及 び 負 担 金	24,876	0.2	25,348	0.2	△ 472	△ 1.9
使 用 料 及 び 手 数 料	291,531	2.6	303,145	2.4	△ 11,614	△ 3.8
国 庫 支 出 金	783,664	6.9	847,245	6.8	△ 63,581	△ 7.5
県 支 出 金	706,299	6.3	678,320	5.5	27,979	4.1
財 産 収 入	86,956	0.8	95,323	0.8	△ 8,367	△ 8.8
寄 附 金	701,330	6.2	451,330	3.6	250,000	55.4
繰 入 金	899,923	8.0	1,222,635	9.8	△ 322,712	△ 26.4
繰 越 金	120,000	1.1	150,000	1.2	△ 30,000	△ 20.0
諸 収 入	129,662	1.1	151,614	1.2	△ 21,952	△ 14.5
市 債	994,200	8.8	1,785,000	14.4	△ 790,800	△ 44.3
歳 入 合 計	11,290,000	100.0	12,426,000	100.0	△ 1,136,000	△ 9.1

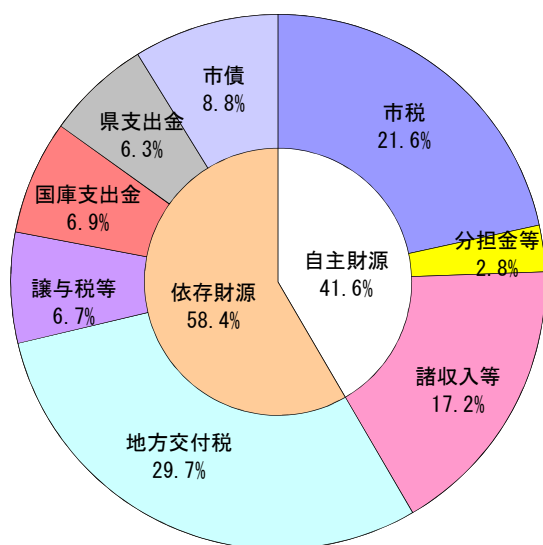
～ 一般会計歳入予算の推移 ～

(単位：百万円)

	平成29年度 (6月補正後)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (骨格予算)
市 税	2,830.9	2,782.8	2,803.6	2,843.8	2,441.8
分 担 金 等	432.1	418.3	394.5	328.5	316.4
諸 収 入 等	1,702.8	1,562.3	1,341.1	2,070.9	1,937.8
地方交付税	3,250.0	3,285.0	3,365.0	3,330.0	3,350.0
譲 与 税 等	500.6	476.4	503.8	542.2	759.8
国庫支出金	811.5	881.6	886.3	847.3	783.7
県 支 出 金	558.5	600.2	835.8	678.3	706.3
市 債	846.5	893.4	1,256.9	1,785.0	994.2
合 計	10,932.9	10,900.0	11,387.0	12,426.0	11,290.0



～ 一般会計歳入予算の構成 ～



【自主財源】

市税や使用料など、市が自主的に収入しうる財源です。

「市税」

「分担金等」

- ・ 分担金及び負担金
- ・ 使用料及び手数料

「諸収入等」

- ・ 財産収入
- ・ 寄附金
- ・ 繰入金
- ・ 繰越金
- ・ 諸収入

【依存財源】

地方交付税や国庫・県支出金など、国や県により配分される財源です。

「地方交付税」

「譲与税等」

- ・ 地方譲与税
- ・ 利子割交付金
- ・ 配当割交付金
- ・ 株式等譲渡所得割交付金
- ・ 法人事業税交付金
- ・ 地方消費税交付金
- ・ 環境性能割交付金
- ・ 地方特例交付金
- ・ 交通安全対策特別交付金

「国庫支出金」

「県支出金」

「市債」

①財源分類別の状況

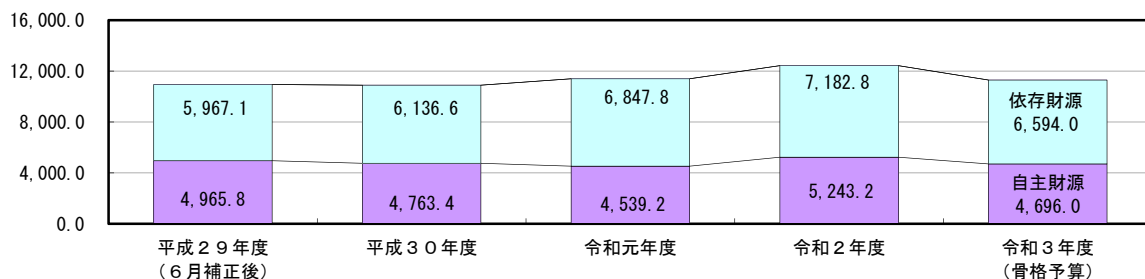
(1) 自主財源と依存財源の状況

(単位：百万円)

	平成29年度 (6月補正後)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (骨格予算)
自主財源 計	4,965.8	4,763.4	4,539.2	5,243.2	4,696.0
市 税	2,830.9	2,782.8	2,803.6	2,843.8	2,441.8
分 担 金 等	432.1	418.3	394.5	328.5	316.4
諸 収 入 等	1,702.8	1,562.3	1,341.1	2,070.9	1,937.8
依存財源 計	5,967.1	6,136.6	6,847.8	7,182.8	6,594.0
地方交付税	3,250.0	3,285.0	3,365.0	3,330.0	3,350.0
譲 与 税 等	500.6	476.4	503.8	542.2	759.8
国庫支出金	811.5	881.6	886.3	847.3	783.7
県 支 出 金	558.5	600.2	835.8	678.3	706.3
市 債	846.5	893.4	1,256.9	1,785.0	994.2
合 計	10,932.9	10,900.0	11,387.0	12,426.0	11,290.0
自主財源比率	45.4%	43.7%	39.9%	42.2%	41.6%
依存財源比率	54.6%	56.3%	60.1%	57.8%	58.4%

～ 財源分類別の推移 ～

(単位：百万円)



自主財源の確保について

多様化する行政課題に適切に対応するため、自主財源を確保する取組を進めています。

～ 当初予算に計上した主な自主財源 ～

○行政財産使用料 (13款 使用料及び手数料)

【継続】都市計画使用料 (佐田浜第3、4駐車場) 12,478千円 (R2 12,478千円)

【継続】社会教育使用料 (職員駐車場 (旧鳥羽小学校用地)) 900千円 (R2 900千円)

○市有土地建物貸付収入 (16款 財産収入)

【継続】レンタカー事業用地貸付収入 802千円 (R2 802千円)

【継続】自動販売機設置場所貸付収入 600千円 (R2 476千円)

【継続】太陽光発電事業用地貸付収入 2,215千円 (R2 2,215千円)

【継続】JR鳥羽駅前広場用地貸付収入 3,104千円 (R2 3,104千円)

○物品売払収入 (16款 財産収入)

【継続】土石 (かんらん岩) 43,390千円 (R2 43,390千円)

○不動産売払収入 (16款 財産収入)

【継続】遊休未利用地 1,800千円 (R2 7,000千円)

○ふるさと納税寄附金 (17款 寄附金)

【継続】ふるさと納税寄附金 700,000千円 (R2 450,000千円)

(2) 一般財源等の状況

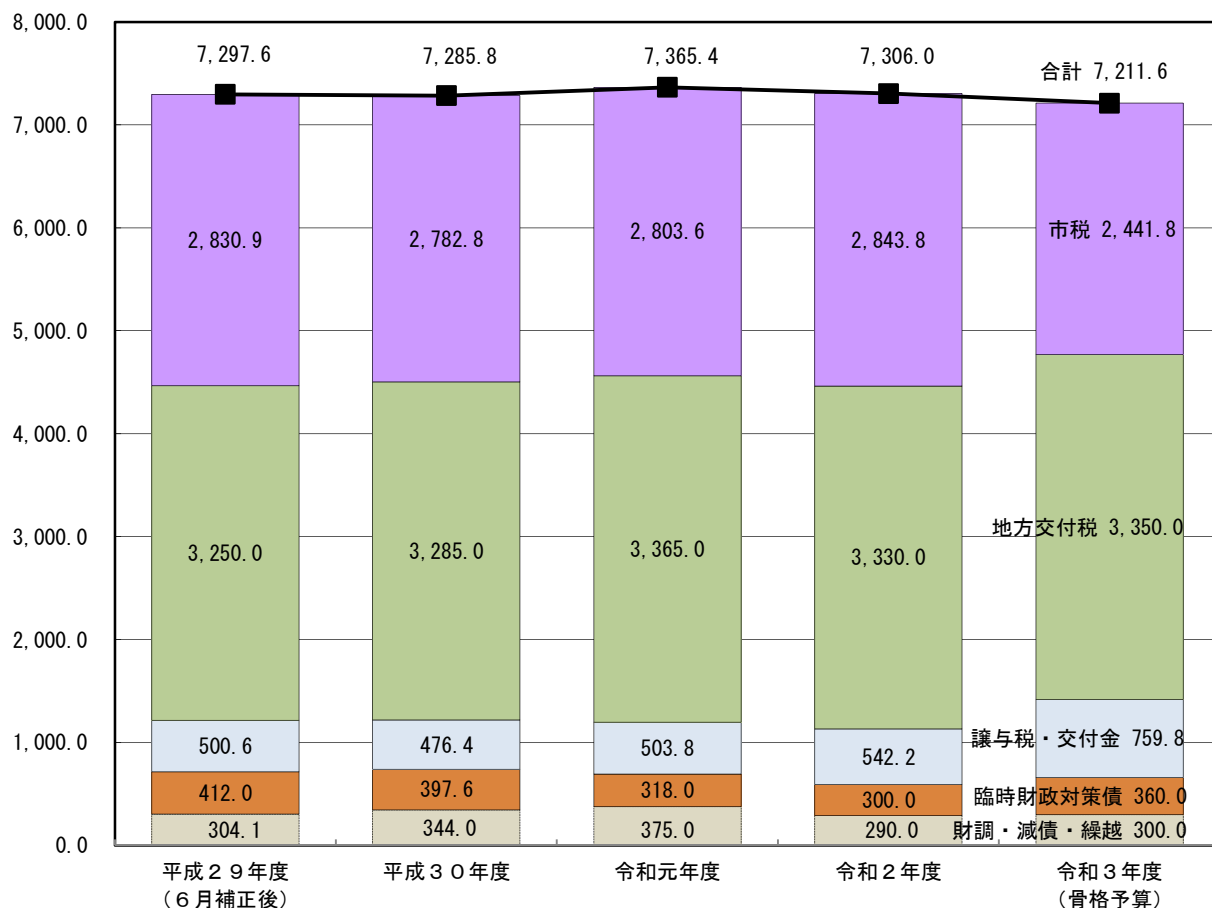
一般財源等は、72億1,155万9千円を計上し、前年度より9,448万1千円の減収となりました。これは、各種交付金や地方交付税、臨時財政対策債の増収を見込んだものの、市税や繰越金の減収を見込んだことによるものです。また、歳入不足が生ずるため、財政調整基金繰入金を計上しています。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度 (骨格予算)		令和2年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
市 税	2,441,758	33.9	2,843,839	38.9	△ 402,081	△ 14.1
地 方 譲 与 税	62,301	0.9	62,201	0.8	100	0.2
各 種 交 付 金	697,500	9.6	480,000	6.6	217,500	45.3
地 方 交 付 税	3,350,000	46.5	3,330,000	45.6	20,000	0.6
繰 越 金	120,000	1.7	150,000	2.1	△ 30,000	△ 20.0
減 債 基 金 繰 入 金	50,000	0.6	40,000	0.5	10,000	25.0
臨 時 財 政 対 策 債	360,000	5.0	300,000	4.1	60,000	20.0
小 計	7,081,559	98.2	7,206,040	98.6	△ 124,481	△ 1.7
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	130,000	1.8	100,000	1.4	30,000	30.0
一 般 財 源 等 合 計	7,211,559	100.0	7,306,040	100.0	△ 94,481	△ 1.3

～ 一般財源等の推移 ～

(単位：百万円)



②市税の状況

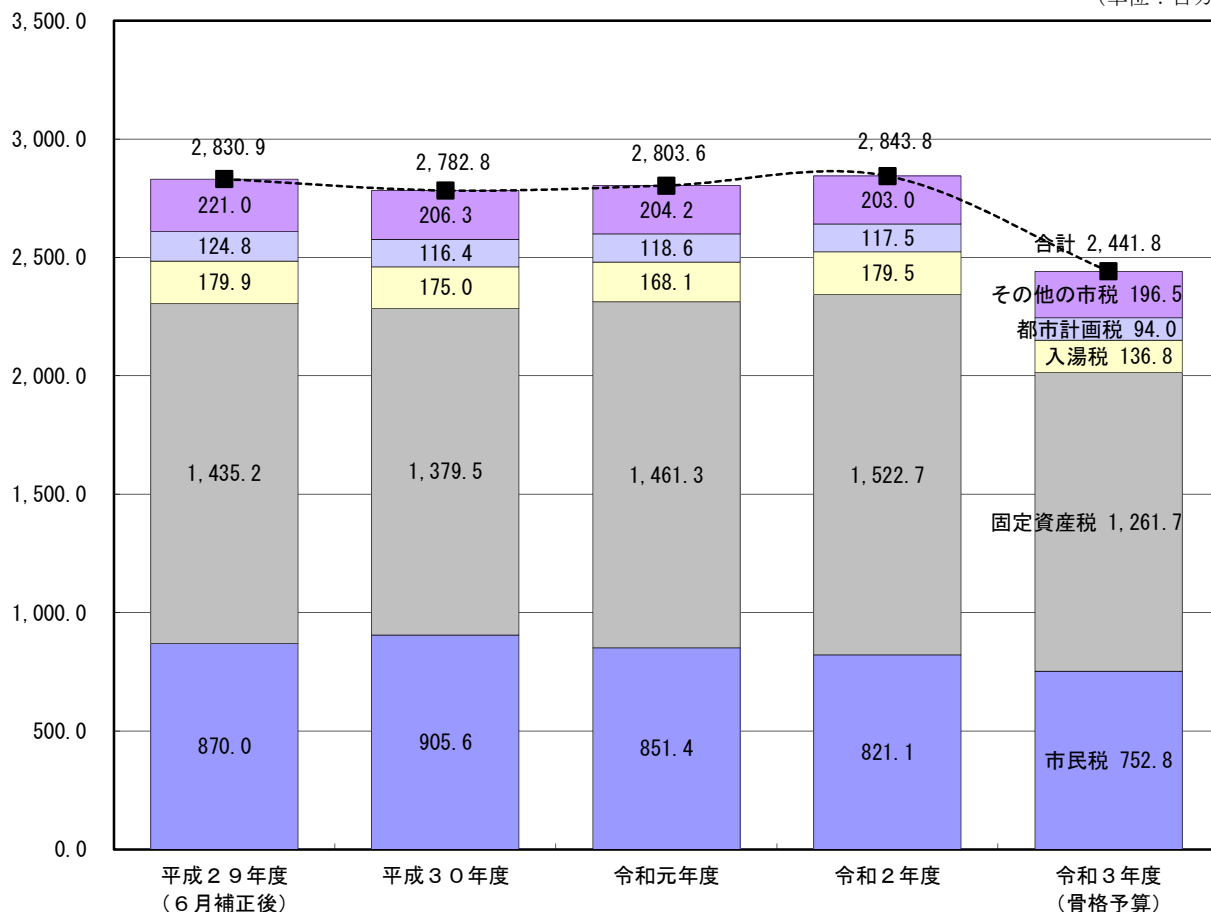
市税収入は、24億4,175万8千円を計上し、前年度より4億208万1千円の減となりました。これは、市民税で6,838万9千円、固定資産税で2億6,105万5千円、入湯税で4,275万3千円のほか、都市計画税で2,336万8千円の減収を見込んだことによるものです。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度 (骨格予算)		令和2年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
市民税	752,724	30.8	821,113	28.9	△ 68,389	△ 8.3
個人市民税	658,403	26.9	689,523	24.3	△ 31,120	△ 4.5
法人市民税	94,321	3.9	131,590	4.6	△ 37,269	△ 28.3
固定資産税	1,261,665	51.7	1,522,720	53.5	△ 261,055	△ 17.1
軽自動車税	65,109	2.7	65,095	2.3	14	0.0
市たばこ税	131,403	5.3	137,933	4.9	△ 6,530	△ 4.7
入湯税	136,763	5.6	179,516	6.3	△ 42,753	△ 23.8
都市計画税	94,094	3.9	117,462	4.1	△ 23,368	△ 19.9
合 計	2,441,758	100.0	2,843,839	100.0	△ 402,081	△ 14.1

～ 市税収入当初予算額の推移 ～

(単位：百万円)



●個人市民税

個人市民税は、6億5,840万3千円を計上し、前年度より3,112万円の減となりました。これは、納税義務者数の減少が見込まれるほか、所得割において、新型コロナウイルス感染症の影響を含め、営業所得や給与所得等の減を見込んだことによるものです。

●法人市民税

法人市民税は、9,432万1千円を計上し、前年度より3,726万9千円の減となりました。これは、新型コロナウイルス感染症の影響を含めた経済情勢を反映しつつ、主な事業所の景気動向等から法人税割の減を見込んだことによるものです。

●固定資産税

固定資産税は、12億6,166万5千円を計上し、前年度より2億6,105万5千円の減となりました。これは、3年に1度の評価替えや新型コロナウイルス感染症の影響に伴う課税標準額の軽減措置による減収を見込んだものです。

現年度分の調定額の課税客体別の見込は以下のとおりです。

土地……土砂災害特別警戒区域に係る減額補正等により1,196万8千円の減収を見込んでいます。

家屋……評価替え、新增築・滅失による増減や新型コロナウイルス感染症に伴う軽減措置により2億3,720万7千円の減収を見込んでいます。

償却資産……太陽光発電設備の新設等に伴う増収に新型コロナウイルス感染症に伴う軽減措置により2,789万5千円の減収を見込んでいます。

●軽自動車税

軽自動車税は、6,510万9千円を計上し、前年度より1万4千円の増となりました。これは、環境性能割の軽減税率の適用が令和3年12月まで延長されましたが、税率割合の増減を見込んだことによるものです。

種別割に係る現年度分調定額の課税客体別の見込は以下のとおりです。

四輪…6,938台（うち重課税分2,512台）

二輪等…2,523台（うち重課税分1台）

●市たばこ税

市たばこ税は、1億3,140万3千円を計上し、前年度より653万円の減となりました。これは、売り上げ本数の減少を見込んだことによるものです。

●入湯税

入湯税は、1億3,676万3千円を計上し、前年度より4,275万3千円の減となりました。これは、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、入湯客数を見込んだことによるものです。

●都市計画税

都市計画税は、9,409万4千円を計上し、前年度より2,336万8千円の減となりました。これは、固定資産税に準じて見込んだものです。

③地方譲与税の状況

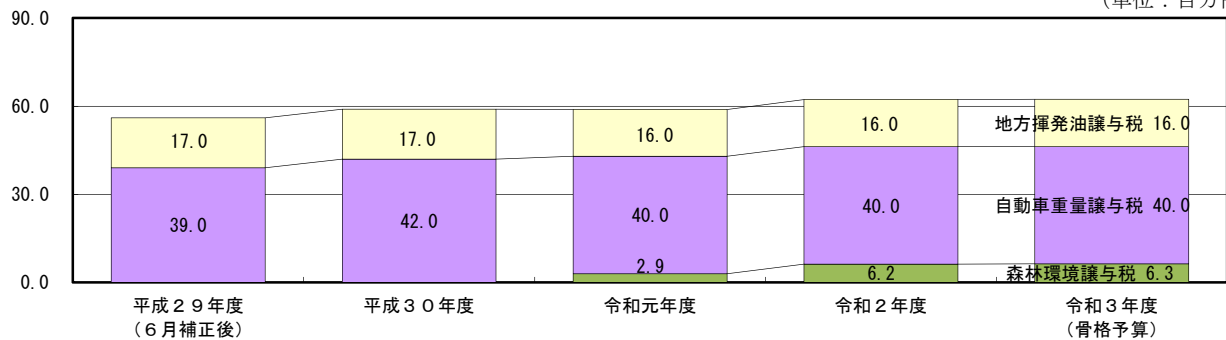
地方譲与税は、6,230万1千円を計上し、前年度より10万円の増となりました。
これは、森林環境譲与税で10万円の増収を見込んだことによるものです。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度 (骨格予算)		令和2年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
地方揮発油譲与税	16,000	25.7	16,000	25.7	0	0.0
自動車重量譲与税	40,000	64.2	40,000	64.3	0	0.0
地方道路譲与税	1	0.0	1	0.0	0	0.0
森林環境譲与税	6,300	10.1	6,200	10.0	100	1.6
合 計	62,301	100.0	62,201	100.0	100	0.2

～ 地方譲与税当初予算額の推移 ～

(単位：百万円)



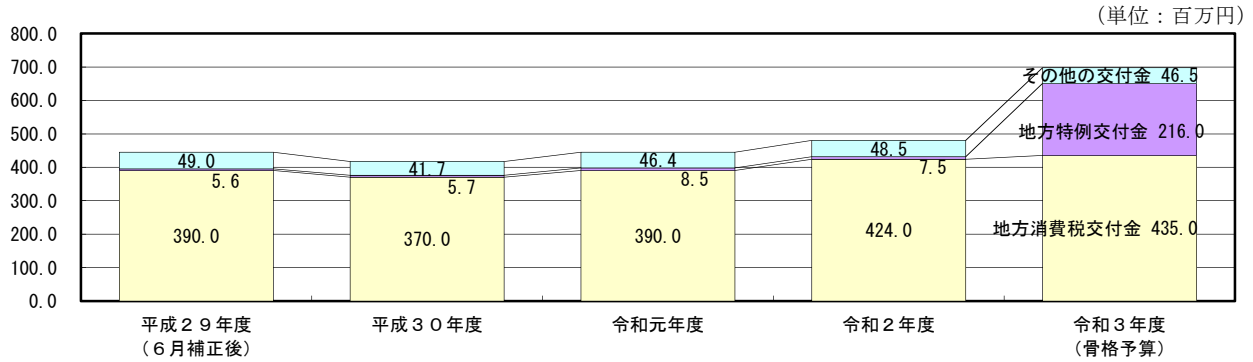
④各種交付金の状況

各種交付金は、合計で6億9,750万円を計上し、前年度より2億1,750万円の増となりました。これは、利子割交付金で160万円、株式等譲渡所得割交付金で300万円の減収を見込んだものの、地方特例交付金のうち、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が2億800万円の皆増となったほか、法人事業税交付金で400万円、地方消費税交付金で1,100万円の増収を見込んだことによるものです。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度 (骨格予算)		令和2年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
利子割交付金	3,000	0.4	4,600	1.0	△ 1,600	△ 34.8
配当割交付金	10,300	1.5	11,500	2.4	△ 1,200	△ 10.4
株式等譲渡所得割交付金	7,000	1.0	10,000	2.1	△ 3,000	△ 30.0
法人事業税交付金	17,000	2.4	13,000	2.7	4,000	30.8
地方消費税交付金	435,000	62.4	424,000	88.3	11,000	2.6
環境性能割交付金	8,200	1.2	8,200	1.7	0	0.0
地方特例交付金	216,000	31.0	7,500	1.6	208,500	2,780.0
交通安全対策特別交付金	1,000	0.1	1,200	0.2	△ 200	△ 16.7
合 計	697,500	100.0	480,000	100.0	217,500	45.3

～ 各種交付金当初予算額の推移 ～



地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる経費の状況

地方消費税率の引上げに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確にし、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和3年度当初予算における地方消費税交付金（引上げ分）と社会保障施策に要する経費は下記のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金（引上げ分） **237,000 千円**

※地方消費税交付金（435,000千円）の2/2分の1/2に相当する額

【歳出】 社会保障施策に要する経費 **1,759,515 千円**

※一般財源ベース

(単位：千円)

区分	主な事業内容	予算額	財源内訳	
			特定財源	一般財源
社会福祉	地域共生社会推進事業、生活困窮自立支援事業など	108,368	59,849	48,519
高齢者福祉	養護老人ホーム措置費、家族介護支援事業など	78,845	24,548	54,297
障害者福祉	障害者自立支援給付事業、地域生活支援事業など	609,171	448,790	160,381
児童福祉	児童扶養手当事業、児童手当事業、保育所運営事業など	771,804	316,506	455,298
母子福祉	子どもの生活・学習支援事業、母子生活支援施設措置費など	14,040	10,436	3,604
生活保護	生活扶助事業、就労支援事業など	205,483	161,838	43,645
医療費助成	子ども医療費、障害者医療費、一人親家庭等医療費の助成	116,962	51,365	65,597
社会保険	国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療特別会計への繰出金（人件費等除く）	1,016,711	187,883	828,828
保健衛生	母子保健事業、予防接種事業など	128,636	29,290	99,346
合計		3,050,020	1,290,505	1,759,515

⑤ 地方交付税の状況

地方交付税は、33億5,000万円を計上し、前年度より2,000万円の増となりました。これは、普通交付税において、基準財政需要額で令和2年度国勢調査人口により個別算定経費等の減のほか、臨時費目である「地域デジタル社会推進費」を見込んだことによるものです。また、特別交付税では、離島航路維持やへき地医療、地域おこし企業人に要する費用などを見込みました。

臨時財政対策債を加えた実質的な普通交付税は、前年度より8,000万円の増となりました。
(単位：千円・%)

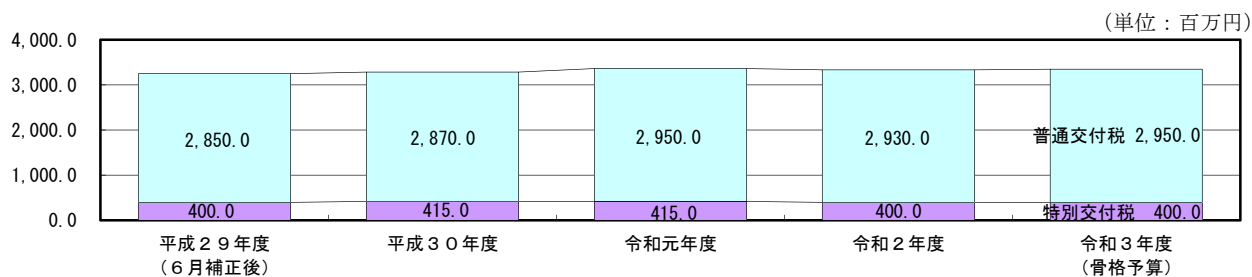
区 分	令和3年度 (骨格予算)		令和2年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
普通交付税	2,950,000	88.1	2,930,000	88.0	20,000	0.7
特別交付税	400,000	11.9	400,000	12.0	0	0.0
合 計	3,350,000	100.0	3,330,000	100.0	20,000	0.6

※普通交付税+臨時財政対策債の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度 (骨格予算)	令和2年度	増減額	増減率
普通交付税	2,950,000	2,930,000	20,000	0.7
臨時財政対策債	360,000	300,000	60,000	20.0
合 計	3,310,000	3,230,000	80,000	2.5

～ 地方交付税当初予算額の推移 ～



⑥ 分担金、負担金、使用料及び手数料の状況

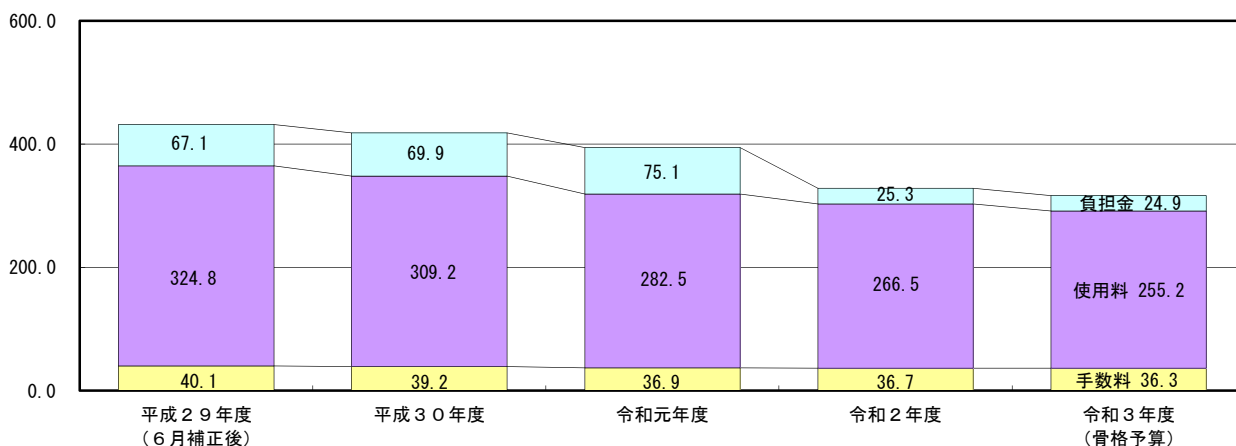
分担金、負担金、使用料及び手数料は、合計で3億1,640万7千円を計上し、前年度より1,208万6千円の減となりました。これは、養護老人ホーム措置費負担金で85万8千円の増収を見込んだものの、市民文化会館使用料が96万円の皆減となったほか、へき地診療所使用料で400万円、休日・夜間応急診療所使用料で550万円の減収を見込んだことによるものです。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度 (骨格予算)		令和2年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
負 担 金	24,876	7.8	25,348	7.7	△ 472	△ 1.9
使 用 料	255,232	80.7	266,487	81.1	△ 11,255	△ 4.2
手 数 料	36,299	11.5	36,658	11.2	△ 359	△ 1.0
合 計	316,407	100.0	328,493	100.0	△ 12,086	△ 3.7

～ 分担金、負担金、使用料及び手数料当初予算額の推移 ～

(単位：百万円)



⑦国庫支出金の状況

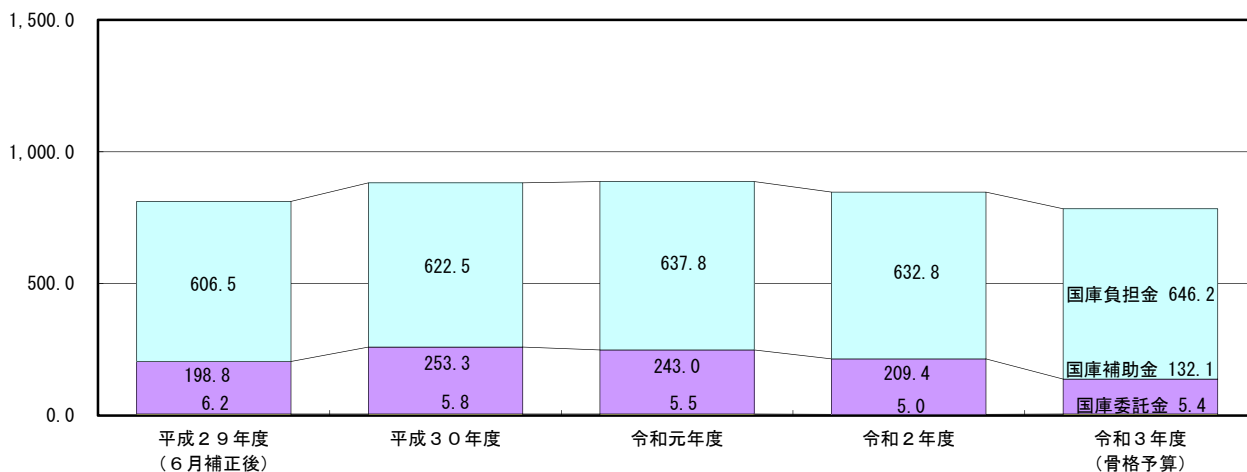
国庫支出金は、7億8,366万4千円を計上し、前年度より6,358万1千円の減となりました。これは、国庫負担金において、生活保護費負担金で682万5千円の増収を見込んだものの、国庫補助金において、小さな拠点形成支援事業補助金が264万8千円、漁港施設整備事業費補助金(国補事業)が500万円、消防防災施設整備費補助金が1,355万7千円の皆減となったほか、社会資本整備総合交付金で5,269万1千円の減収を見込んだことによるものです。

(単位：千円・%)

区分	令和3年度 (骨格予算)		令和2年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
国庫負担金	646,245	82.5	632,870	74.7	13,375	2.1
国庫補助金	132,071	16.8	209,396	24.7	△ 77,325	△ 36.9
国庫委託金	5,348	0.7	4,979	0.6	369	7.4
合計	783,664	100.0	847,245	100.0	△ 63,581	△ 7.5

～ 国庫支出金当初予算額の推移 ～

(単位：百万円)



⑧県支出金の状況

県支出金は、7億629万9千円を計上し、前年度より2,797万9千円の増となりました。これは、県負担金において、地籍調査費負担金で464万7千円の減収を見込んだものの、介護保険料軽減負担金で266万7千円の増収を見込んだことによるものです。

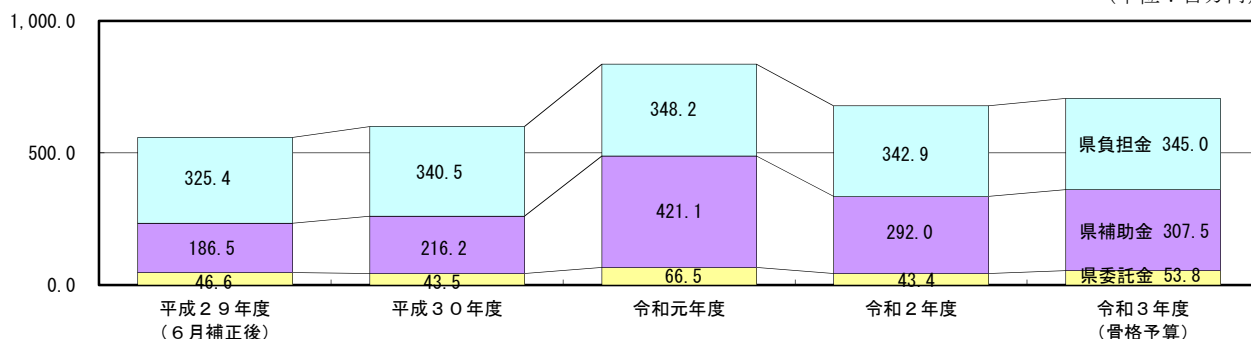
また、県補助金において、大規模建築物耐震改修費補助金で1,523万円、三重とこわか国体競技別リハーサル大会運営費補助金で1,200万円の皆減となったものの、三重とこわか国体会場地市町運営交付金が2,370万5千円の皆増となったほか、個人番号カード交付事業費補助金で228万3千円、医療施設運営費補助金で4,020万9千円の増収を見込んだほか、県委託金において、衆議院議員選挙等委託金が1,663万8千円の皆増となったことによるものです。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度 (骨格予算)		令和2年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
県 負 担 金	345,022	48.9	342,911	50.5	2,111	0.6
県 補 助 金	307,462	43.5	292,030	43.1	15,432	5.3
県 委 託 金	53,815	7.6	43,379	6.4	10,436	24.1
合 計	706,299	100.0	678,320	100.0	27,979	4.1

～ 県支出金当初予算額の推移 ～

(単位：百万円)



⑨財産収入の状況

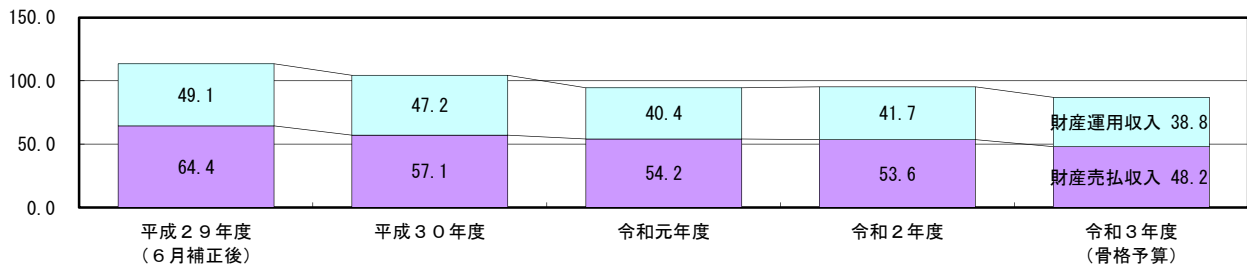
財産収入は、8,695万6千円を計上し、前年度より836万7千円の減となりました。これは、財産運用収入において、財産貸付収入で268万9千円、財産売払収入において、不動産売払収入で520万円の減収を見込んだことによるものです。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度 (骨格予算)		令和2年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
財 産 運 用 収 入	38,780	44.6	41,681	43.7	△ 2,901	△ 7.0
財 産 売 払 収 入	48,176	55.4	53,642	56.3	△ 5,466	△ 10.2
合 計	86,956	100.0	95,323	100.0	△ 8,367	△ 8.8

～ 財産収入当初予算額の推移 ～

(単位：百万円)



⑩ 寄附金の状況

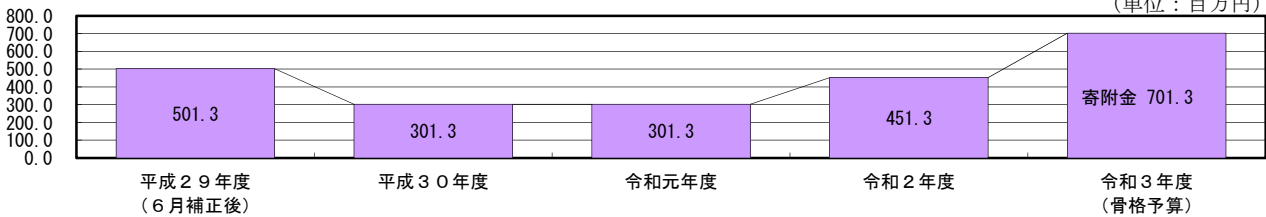
寄附金は、7億133万円を計上し、前年度より2億5,000万円の増となりました。これは、ふるさと納税寄附金で2億5,000万円の増収を見込んだことによるものです。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度 (骨格予算)		令和2年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
寄 附 金	701,330	100.0	451,330	100.0	250,000	55.4

～ 寄附金当初予算額の推移 ～

(単位：百万円)



⑪ 繰入金の状況

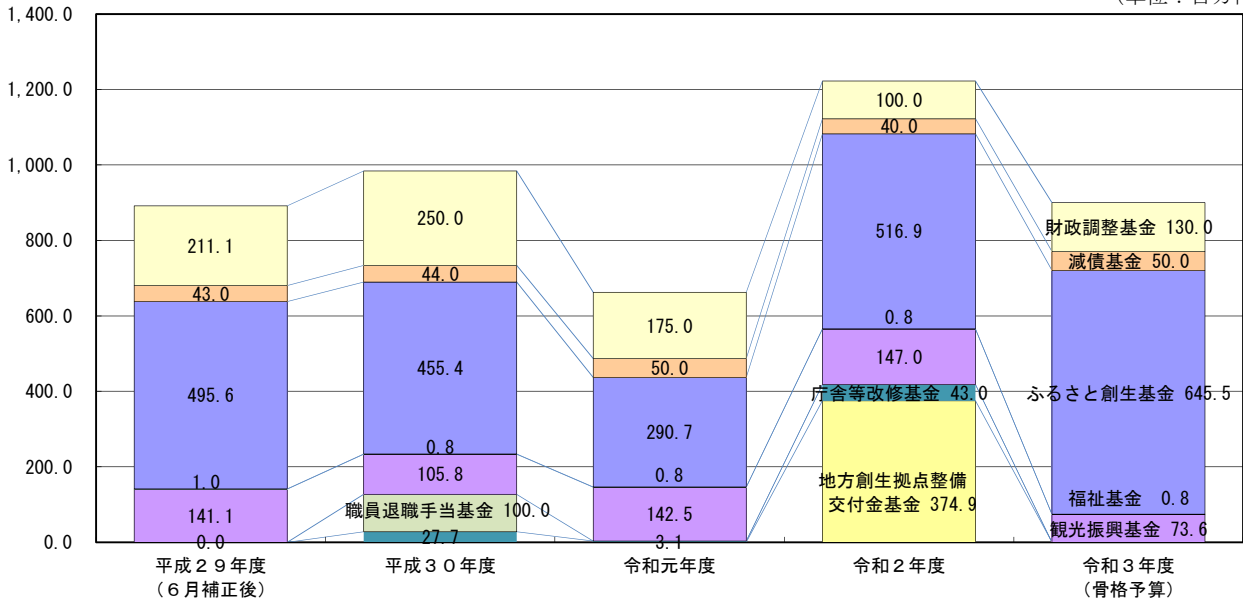
繰入金は、8億9,992万3千円を計上し、前年度より3億2,271万2千円の減となりました。これは、ふるさと創生基金で1億2,860万2千円の増収を見込んだものの、庁舎等改修基金で4,300万円、地方創生拠点整備交付金基金で3億7,495万9千円の皆減を見込んだことによるものです。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度 (骨格予算)		令和2年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
財 政 調 整 基 金	130,000	14.4	100,000	8.2	30,000	30.0
減 債 基 金	50,000	5.6	40,000	3.3	10,000	25.0
ふるさと創生基金	645,488	71.7	516,886	42.3	128,602	24.9
うちふるさと納税分	641,082	71.2	513,463	42.0	127,619	24.9
福 祉 基 金	800	0.1	800	0.1	0	0.0
観 光 振 興 基 金	73,635	8.2	146,990	12.0	△ 73,355	△ 49.9
庁 舎 等 改 修 基 金	0	0.0	43,000	3.5	△ 43,000	皆減
地方創生拠点整備交付金基金	0	0.0	374,959	30.6	△ 374,959	皆減
合 計	899,923	100.0	1,222,635	100.0	△ 322,712	△ 26.4

～ 繰入金当初予算額の推移 ～

(単位：百万円)



⑫繰越金の状況

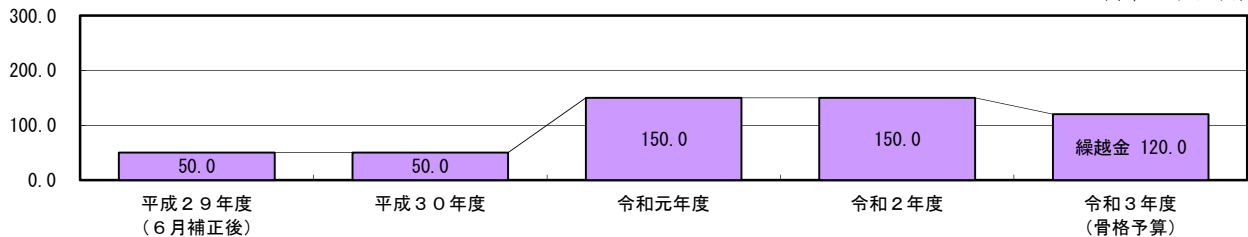
繰越金は、1億2,000万円を計上しました。

(単位：千円・%)

区分	令和3年度 (骨格予算)		令和2年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
繰越金	120,000	100.0	150,000	100.0	△ 30,000	△ 20.0

～ 繰越金当初予算額の推移 ～

(単位：百万円)



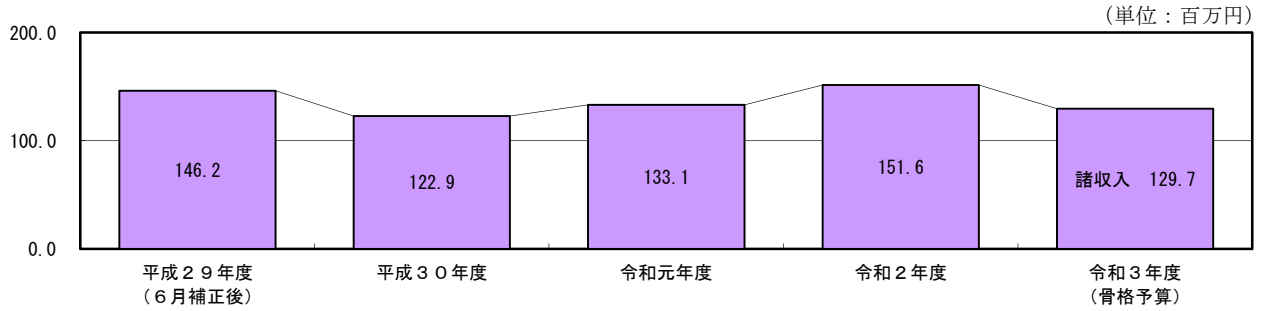
⑬諸収入の状況

諸収入は、1億2,966万2千円を計上し、前年度より2,195万2千円の減となりました。これは、災害援護用自動車配備補助金で100万円、人吉市派遣職員人件費で425万3千円の皆増となったものの、水道企業会計人件費(退職手当)負担金で884万7千円の皆減となったほか、三重県市町職員互助会公益事業助成金で251万8千円の減収を見込んだことによるものです。

(単位：千円・%)

区分	令和3年度 (骨格予算)		令和2年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
諸収入	129,662	100.0	151,614	100.0	△ 21,952	△ 14.5

～ 諸収入当初予算額の推移 ～



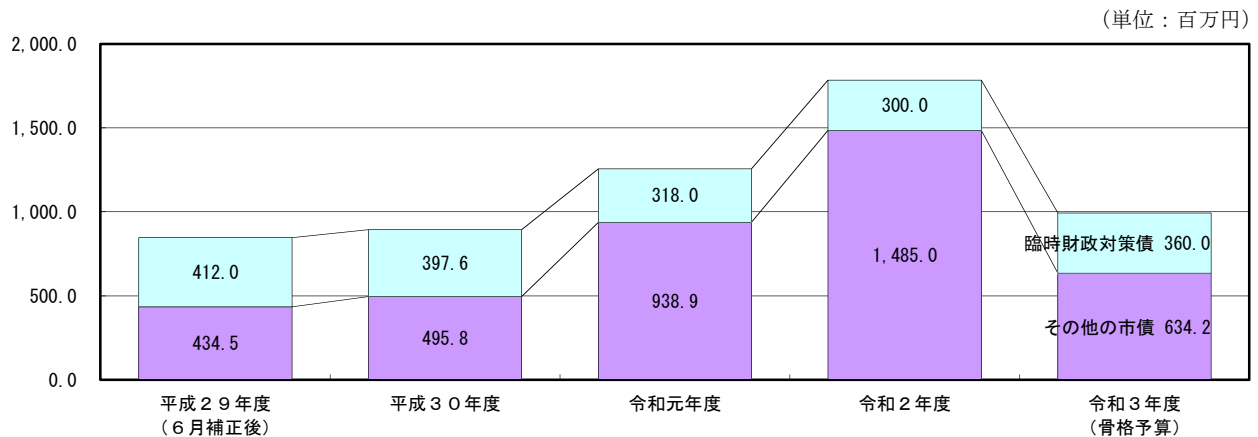
⑭市債の状況

市債は、9億9,420万円を計上し、前年度より7億9,080万円の減となりました。これは、急傾斜地崩壊対策事業負担金債で500万円の皆増となったほか、防災行政無線整備事業債で7,590万円の増収を見込んだものの、過疎地域自立促進特別事業債で4,350万円、観光施設整備事業債で400万円、教育施設整備事業債で500万円の皆減となったほか、ごみ処理施設整備事業債で1,000万円、都市公園整備事業債で2億8,860万円、消防施設整備事業債で5億4,990万円、運動施設整備事業債で2,050万円の減収を見込んだことによるものです。

(単位：千円・%)

区分	令和3年度 (骨格予算)		令和2年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
臨時財政対策債	360,000	36.2	300,000	16.8	60,000	20.0
その他の市債	634,200	63.8	1,485,000	83.2	△ 850,800	△ 57.3
うち辺地対策事業債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
うち過疎対策事業債	0	0.0	724,200	40.6	△ 724,200	皆減
合計	994,200	100.0	1,785,000	100.0	△ 790,800	△ 44.3

～ 市債当初予算額の推移 ～



IV 一般会計歳出予算の状況

①一般会計目的別歳出予算の状況

令和3年度の一般会計歳出予算の目的別の状況は、下表のとおりとなりました。

(単位：千円・%)

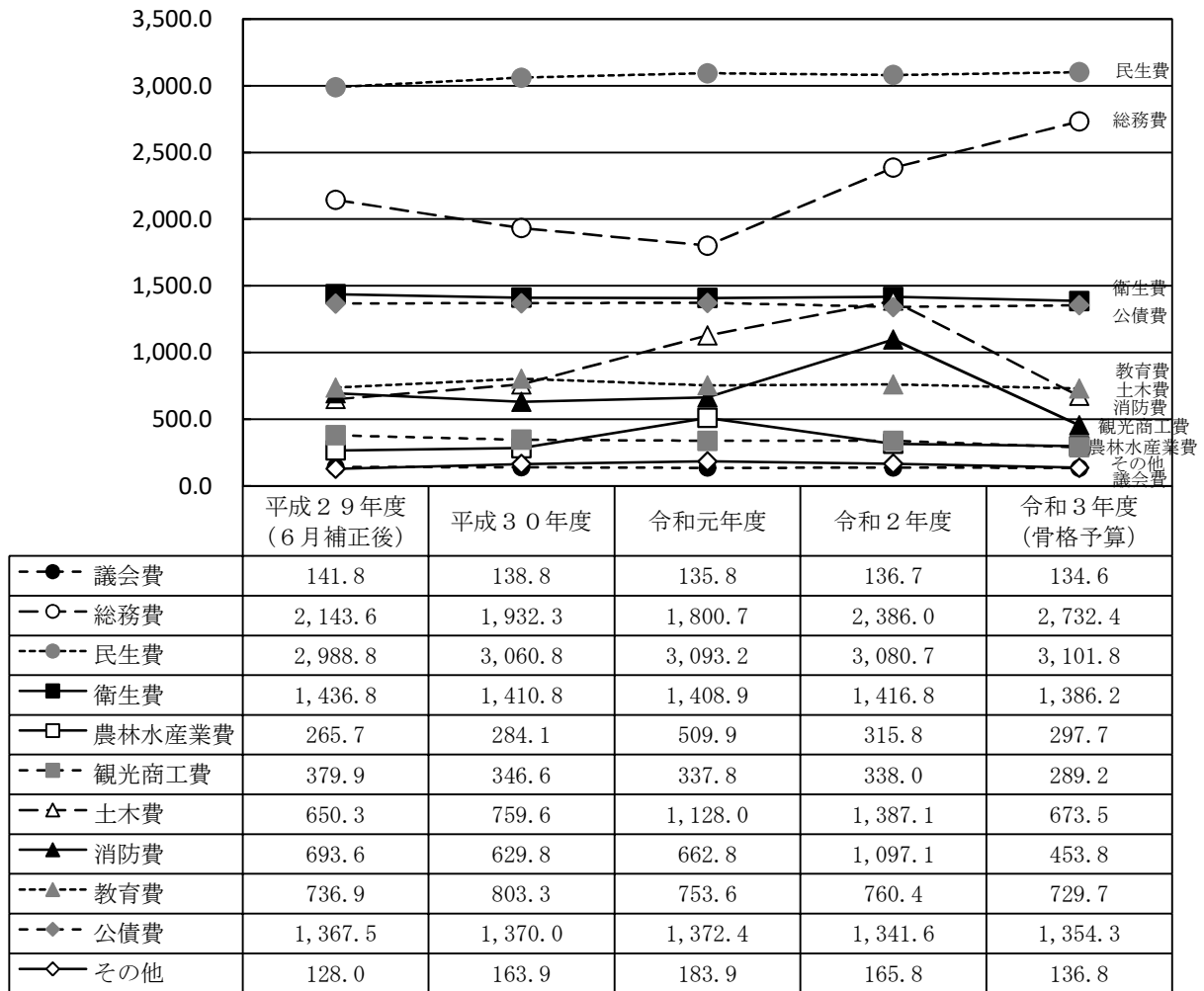
区分	令和3年度 (骨格予算)		令和2年度		増減額	増減率	主な事業内容
	金額	構成比	金額	構成比			
議会費	134,567	1.2	136,704	1.1	△ 2,137	△ 1.6	各種委員会 1,588 議会一般管理経費 132,785
総務費	2,732,436	24.2	2,386,021	19.2	346,415	14.5	積立金(基金) 788,246 観光振興事業(積立金) 95,734 防災情報提供推進事業 407,006 ふるさと納税推進事業 404,103 地域おこし協力隊事業(石鏡町) 4,212 鳥羽への移住・定住応援事業 9,050 地域情報化推進事業 3,182 庁内情報化推進事業 20,997 総合住民情報システム事業 56,583 社会保障・税番号制度事業 9,621 地域交通事業 97,286 戸籍事務 35,591 鳥羽市長選挙費 15,200 衆議院議員選挙費 17,700
民生費	3,101,860	27.5	3,080,733	24.8	21,127	0.7	保健福祉センター管理運営事業 14,338 福祉運送事業 12,215 生活困窮者自立支援事業 15,115 国民健康保険事業特別会計繰出金 233,755 介護保険事業特別会計繰出金 425,170 後期高齢者医療特別会計繰出金 357,786 地域共生社会推進事業 31,249 家族介護支援事業 15,378 障害者医療費公費負担事業 64,772 子ども医療費公費負担事業 42,019 障害者自立支援給付事業 555,558 児童扶養手当事業 73,835 児童手当事業 195,765 保育所運営事業 482,498 一人親家庭等医療費助成事業 10,171 生活扶助事業 203,000
衛生費	1,386,214	12.3	1,416,771	11.4	△ 30,557	△ 2.2	健康診査・がん検診事業 39,574 母子保健事業 15,337 予防接種事業 44,907 環境衛生事業 10,511 合併浄化槽普及啓発事業 12,684 鳥羽市休日・夜間応急診療所 22,081 みえ森と緑の県民税事業 292,700 市清掃センター塵埃処理事業 20,117 一般廃棄物処理事業 90,749 広域ごみ処理事業 326,341 離島一般廃棄物処理業務 65,792 し尿処理事業 223,960 繰出金(水道企業会計繰出金) 32,698
農林水産業費	297,695	2.6	315,808	2.6	△ 18,113	△ 5.7	農業振興鳥獣害対策事業 7,126 農業基盤整備事業 7,380 園芸センター運営事業 1,085 森と海・きずな事業(環境林整備促進) 1,271 みえ森と緑の県民税事業 8,183 種苗放流事業 7,112 海女文化継承啓発事業 2,450 離島漁業再生支援交付金事業 13,051 漁港管理事業(国補事業) 122,851 漁港管理事業(市単事業) 12,916

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度 (骨格予算)		令和2年度		増減額	増減率	主な事業内容
	金 額	構成比	金 額	構成比			
観光商工費	289,200	2.6	337,976	2.7	△ 48,776	△ 14.4	観光コンベンション機構 9,500 観光振興推進事業 90,022 観光施設維持管理事業 7,571 旅行商品・プロモーション戦略事業 9,240 観光魅力アップ事業 3,000 漁業と観光の連携事業 3,700 インバウンド対策事業 10,700 中小企業支援事業 3,560 小規模事業資金保証料補給補助事業 2,181 勤労者支援事業 1,913 地域のしごと魅力発信事業 2,739 高齢者就業機会拡大事業 7,330
土 木 費	673,529	6.0	1,387,104	11.2	△ 713,575	△ 51.4	建築物耐震化促進事業 4,338 急傾斜地崩壊対策事業 5,000 地籍調査事業 22,302 道路維持業務 34,723 地方道路整備(交付金)事業 80,885 河内ダム関連道路整備事業 27,100 市単道路改良事業 20,000 鳥羽マリンターミナル維持管理経費 14,500 都市下水道管理 3,485 都市公園整備(交付金)事業 8,666 中央公園施設整備事業 145,363 特定環境保全公共下水道事業特別会計繰出金 100,000 住宅運営管理経費 50,451 定住促進住宅整備事業 774
消 防 費	453,791	4.0	1,097,078	8.8	△ 643,287	△ 58.6	消防一般管理経費 332,506 消防通信指令業務 19,649 離島救急患者搬送費補助事業 1,009 消防団活性化対策事業 35,175 消防団教養訓練事業 7,390 消防ポンプ操法大会事業 6,149 消防団災害防禦対策経費 12,602 消防水利整備維持管理経費 6,088 消防車両等整備維持管理経費 6,457 消防施設整備維持管理経費 14,468
教 育 費	729,687	6.4	760,442	6.1	△ 30,755	△ 4.0	外国人英語指導業務委託事業 13,238 学校図書館整備事業 4,774 高校生修学支援事業 4,461 小学校管理業務 95,849 高度情報通信システム利用教育事業 2,090 中学校管理業務 63,295 コンピュータ教育事業 1,436 幼稚園管理業務 42,285 図書館運営事業 38,233 博物館運営事業 8,447 生涯スポーツ振興事業 5,155 国民体育大会事業 42,314 運動施設管理運営事業 37,080 学校給食運営事業 32,475 学校給食運営事業(中央調理場) 58,185
災害復旧費	16,750	0.1	16,750	0.1	0	0.0	漁港災害復旧事業 10,750 道路橋りょう災害復旧事業 4,000 河川災害復旧事業 2,000
公 債 費	1,354,271	12.0	1,341,613	10.8	12,658	0.9	長期債償還元金 1,300,700 長期債償還利子 52,408
諸 支 出 金	110,000	1.0	139,000	1.1	△ 29,000	△ 20.9	定期航路事業特別会計繰出金 100,000 災害援護資金貸付金 10,000
予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0	
歳 出 合 計	11,290,000	100.0	12,426,000	100.0	△ 1,136,000	△ 9.1	

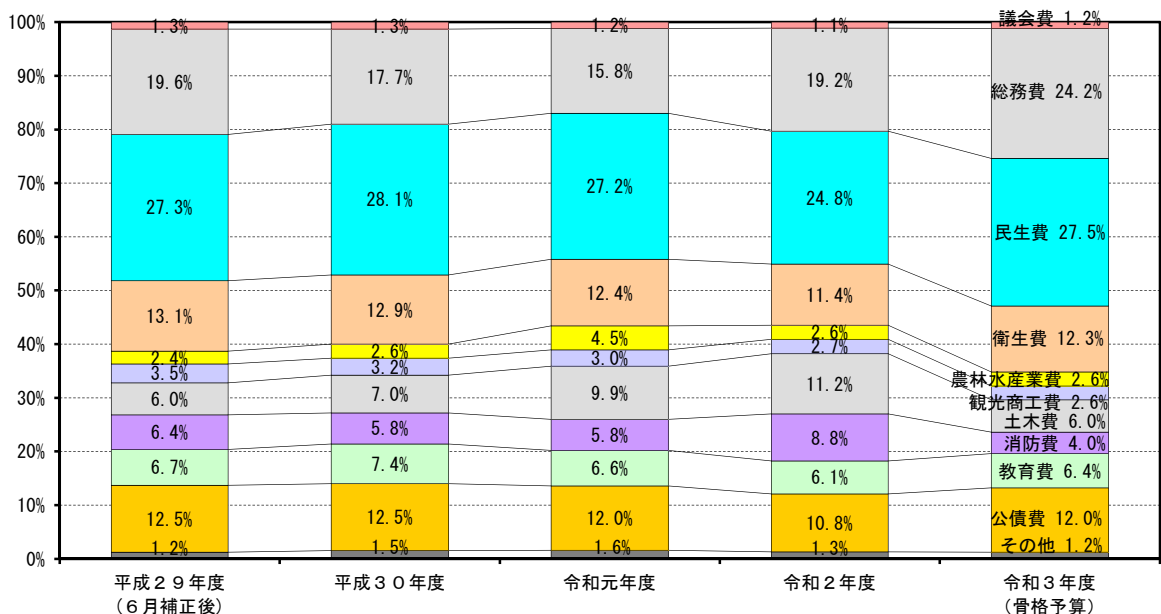
～ 一般会計目的別歳出予算の推移 ～

(単位：百万円)



その他…災害復旧費、諸支出金、予備費

～ 一般会計目的別歳出予算構成比の推移 ～



その他…災害復旧費、諸支出金、予備費

②一般会計性質別歳出予算の状況

令和3年度の一般会計歳出予算の性質別の状況は、下表のとおりとなりました。

～ 一般会計性質別歳出予算の状況 ～

(単位：千円・%)

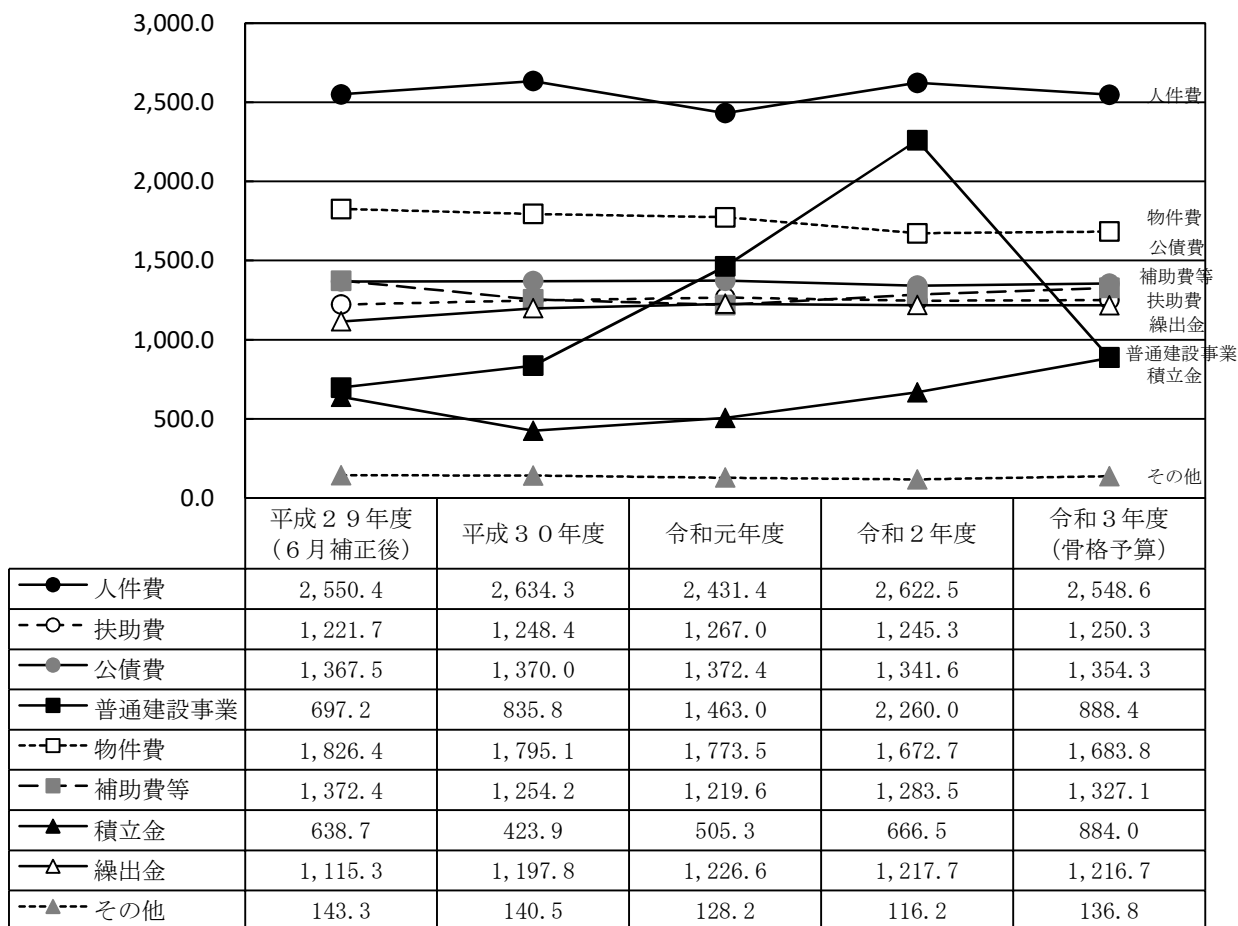
区 分	令和3年度 (骨格予算)		令和2年度		増減額	増減率	主な事業内容
	金 額	構成比	金 額	構成比			
義務的経費	5,153,231	45.7	5,209,370	41.9	△ 56,139	△ 1.1	
人 件 費	2,548,616	22.6	2,622,441	21.1	△ 73,825	△ 2.8	議員報酬 58,056 一般職給 991,120 期末勤勉手当 405,325 職員共済費 325,241
職員給	1,618,741	14.3	1,582,245	12.7	36,496	2.3	
扶 助 費	1,250,344	11.1	1,245,316	10.0	5,028	0.4	障害者医療費 64,252 子ども医療費 41,309 一人親家庭等医療費 10,004 老人福祉措置費 33,210 障害者自立支援給付費 553,000 地域生活支援費 11,908 児童扶養手当 72,815 児童手当 195,765 生活扶助費 203,000 学校給食運営事業 11,746
公 債 費	1,354,271	12.0	1,341,613	10.8	12,658	0.9	長期償還元金 1,300,700 長期償還利子 52,408 一時借入金利子 1,159
うち長期償還元利金	1,353,108	12.0	1,340,460	10.8	12,648	0.9	
投資的経費	905,151	8.0	2,276,766	18.3	△ 1,371,615	△ 60.2	
普通建設事業費	888,401	7.9	2,260,016	18.2	△ 1,371,615	△ 60.7	補助事業 浄化槽等設置事業 12,684 漁港整備事業(国補事業) 119,341 地方道路整備(交付金)事業 60,000 河内ダム関連道路整備事業 27,100
(うち人件費)	33,120	0.3	50,753	0.4	△ 17,633	△ 34.7	
補助事業	248,495	2.2	1,125,723	9.1	△ 877,228	△ 77.9	単独事業 同報系防災行政無線デジタル化工事 393,040 市単道路改良工事 20,000 中央公園施設整備事業 145,363
単独事業	639,906	5.7	1,134,293	9.1	△ 494,387	△ 43.6	人件費 支弁人件費 33,120
災害復旧費	16,750	0.1	16,750	0.1	0	0.0	漁港災害復旧事業 10,750 道路橋りょう災害復旧事業 4,000 河川災害復旧事業 2,000
補助事業	0	0.0	0	0.0	0	-	
単独事業	16,750	0.1	16,750	0.1	0	0.0	

(単位：千円・%)

区分	令和3年度 (骨格予算)		令和2年度		増減額	増減率	主な事業内容
	金額	構成比	金額	構成比			
その他の経費	5,231,618	46.3	4,939,864	39.8	291,754	5.9	
物件費	1,683,822	14.9	1,672,713	13.5	11,109	0.7	ふるさと納税業務手数料 138,943 総合住民情報システム使用料 17,773 かもめバス運行業務 95,936 がん検診等業務 38,686 予防接種業務 43,618 長岡診療所指定管理業務 32,400 へき地診療所医薬材料費 70,000 可燃・不燃物収集業務 50,409 離島ごみ運搬業務 47,348 離島し尿等海上・陸上運搬業務 51,292 海底・漂流ゴミ等処理業務 8,000 地籍調査測量業務 10,340 外国人英語指導業務 13,238 運動施設指定管理業務 34,270 学校給食調理業務 62,157
維持補修費	67,950	0.6	47,395	0.4	20,555	43.4	公共施設等維持修繕経費 67,950
補助費等	1,327,155	11.7	1,283,527	10.3	43,628	3.4	ふるさと納税特産品 264,249 定住応援事業奨励金 9,000 鳥羽志勢広域連合負担金 509,834 へき地医療支援機構等負担金 33,645 水道企業会計繰出金 32,698 離島漁業再生支援交付金事業 12,878 鉱泉源保護管理整備費 41,029 伊勢二見鳥羽ライン無料化負担金 20,000 国民体育大会鳥羽市実行委員会補助金 42,314
積立金	883,980	7.8	666,525	5.4	217,455	32.6	
財政調整基金	260	0.0	237	0.0	23	9.7	ふるさと創生基金 700,000
減債基金	77	0.0	27	0.0	50	185.2	都市計画事業基金 87,474
その他	883,643	7.8	666,261	5.4	217,382	32.6	観光振興基金 95,734
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-	
貸付金	42,000	0.4	42,000	0.3	0	0.0	中小企業振興資金 32,000 災害援護資金 10,000
繰出金	1,216,711	10.8	1,217,704	9.8	△ 993	△ 0.1	国民健康保険事業 233,755 介護保険事業 425,170 後期高齢者医療 357,786 特定環境保全公共下水道事業 100,000 定期航路事業 100,000
予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0	
歳出合計	11,290,000	100.0	12,426,000	100.0	△ 1,136,000	△ 9.1	

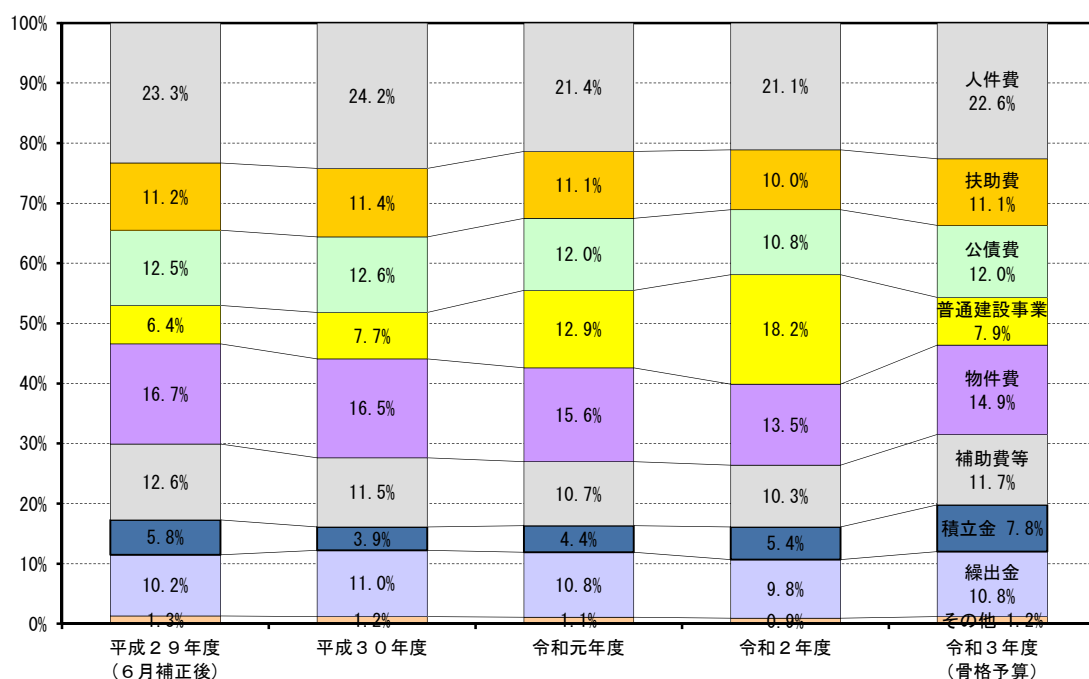
～ 一般会計性質別歳出予算の推移 ～

(単位：百万円)



其他…維持補修費、投資及び出資金、貸付金、災害復旧費、予備費

～ 一般会計性質別歳出予算構成比の推移 ～



其他…維持補修費、投資及び出資金、貸付金、災害復旧費、予備費

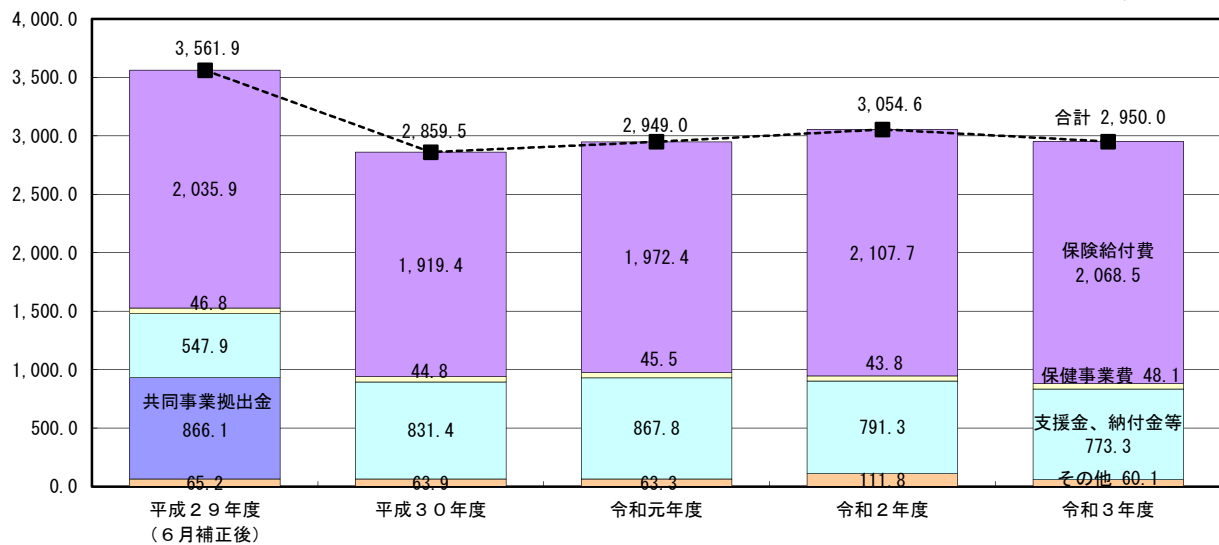
V 特別会計予算の状況

①国民健康保険事業特別会計予算の状況

国民健康保険事業特別会計予算は、29億5,000万円を計上し、前年度より1億460万円の減となりました。

～ 国民健康保険事業特別会計予算の推移 ～

(単位：百万円)

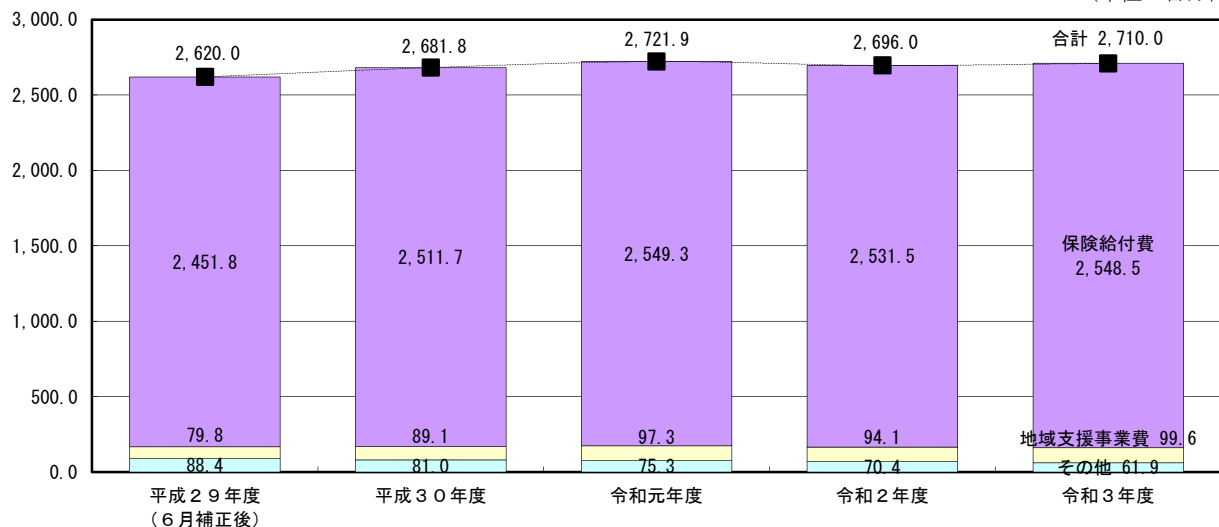


②介護保険事業特別会計予算の状況

介護保険事業特別会計予算は、27億1,000万円を計上し、前年度より1,400万円の増となりました。

～ 介護保険事業特別会計予算の推移 ～

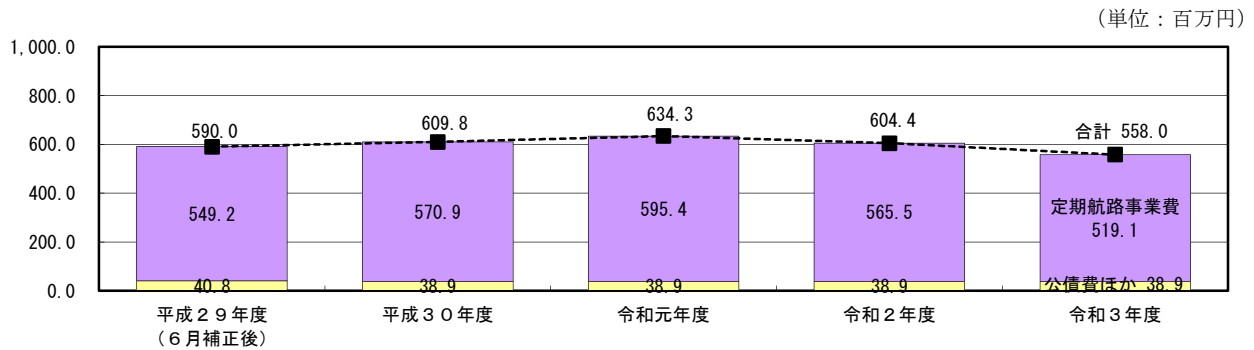
(単位：百万円)



③定期航路事業特別会計予算の状況

定期航路事業特別会計予算は、5億5,800万円を計上し、前年度より4,640万円の減となりました。

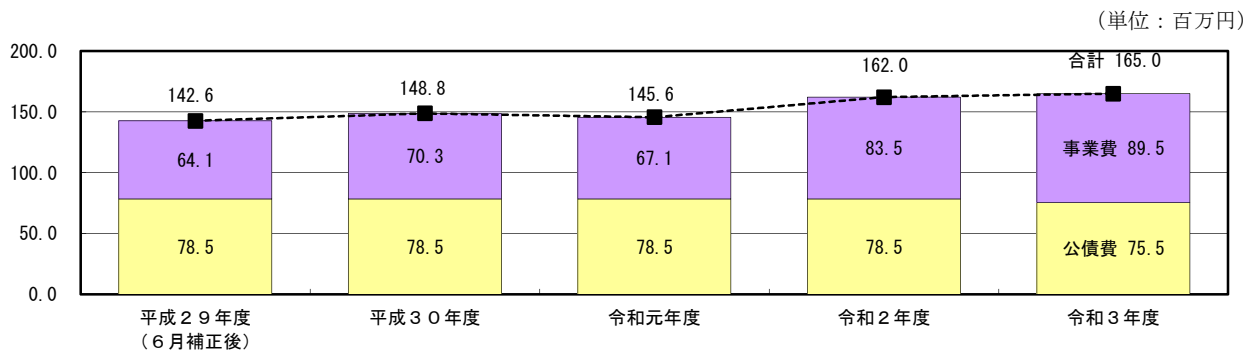
～ 定期航路事業特別会計予算の推移 ～



④特定環境保全公共下水道事業特別会計予算の状況

特定環境保全公共下水道事業特別会計予算は、1億6,500万円を計上し、前年度より300万円の増となりました。

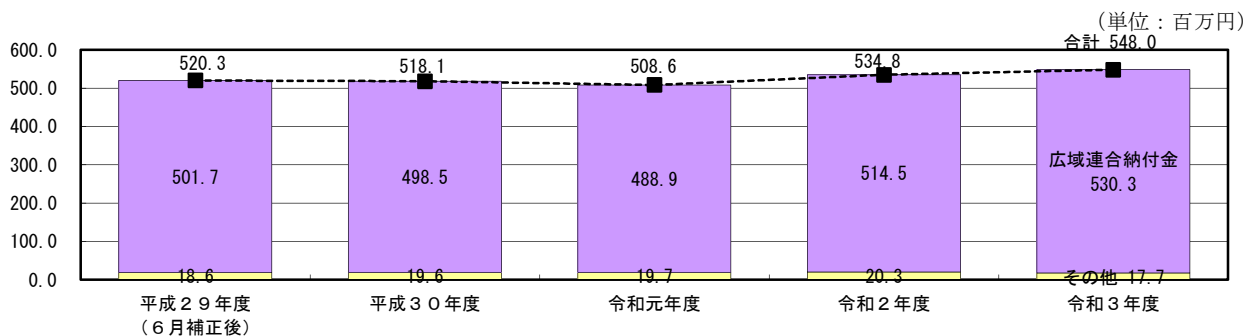
～ 特定環境保全公共下水道事業特別会計予算の推移 ～



⑤後期高齢者医療特別会計予算の状況

後期高齢者医療特別会計予算は、5億4,800万円を計上し、前年度より1,320万円の増となりました。

～ 後期高齢者医療特別会計予算の推移 ～



VI 基金現在高の状況

①基金現在高の状況

基金現在高の状況は、下表のとおりです。

～ 基金現在高の状況 ～

(1) 積立基金

(単位：千円)

区	分	令和2年度末 現在高見込額	令和3年度中の増減		令和3年度末 現在高見込額															
			積立額	取崩額																
財	政	調	整	基	金	649,820	260	130,000	520,080											
減	債	基	金			193,397	77	50,000	143,474											
職	員	退	職	手	当	基	金	111,982	45	0	112,027									
奨	学	基	金			1,673	1	0	1,674											
ふ	る	さ	と	創	生	基	金	406,388	700,182	645,488	461,082									
福	祉	基	金			1,531	1	800	732											
庁	舎	等	改	修	基	金	125,316	50	0	125,366										
中	山	間	ふ	る	さ	と	・	水	と	土	保	全	基	金	1	0	0	1		
観	光	振	興	基	金	118,159	95,781	73,635	140,305											
都	市	計	画	事	業	基	金	272,761	87,583	0	360,344									
地	方	創	生	拠	点	整	備	交	付	金	基	金	0	0	0	0				
み	え	森	と	緑	の	県	民	税	市	町	交	付	金	基	金	0	0	0	0	
森	林	環	境	譲	与	税	基	金	0	0	0	0	0							
一	般	会	計	分	合	計	1,881,028	883,980	899,923	1,865,085										
国	民	健	康	保	険	支	払	準	備	基	金	20,263	11	0	20,274					
国	民	健	康	保	険	高	額	医	療	費	資	金	貸	付	基	金	517	1	0	518
国	民	健	康	保	険	出	産	費	資	金	貸	付	基	金	3,016	2	0	3,018		
国	民	健	康	保	険	事	業	特	別	会	計	分	合	計	23,796	14	0	23,810		
定	期	航	路	事	業	職	員	退	職	基	金	1	0	0	1					
定	期	航	路	事	業	減	債	基	金	967	1	0	968							
定	期	航	路	事	業	特	別	会	計	分	合	計	968	1	0	969				
介	護	保	険	給	付	支	払	準	備	基	金	0	0	0	0					
介	護	保	険	事	業	特	別	会	計	分	合	計	0	0	0	0				

(2) 定額運用基金

(単位：千円、㎡)

区	分	令和2年度末 現在高見込額	令和3年度中の増減		令和3年度末 現在高見込額						
			積立額	取崩額							
土	地	開	発	基	金	現	金	65,000	0	0	65,000
						不	動	産	87.66	0.00	0.00